北海道立学校施設長寿命化計画
（個別施設計画）

令和７年度～令和 16 年度
（2025 年度～2034 年度）

令和７年(2025 年) ３月

北 海 道 教 育 委 員 会

目　　次

1　学校施設の長寿命化計画の背景・目的等　P 1

（1）　背景
（2）　目的
（3）　計画期間
（4）　計画の位置付け

2　学校施設の目指すべき姿　P 2

（1）　安全・安心な教育環境の確保
（2）　快適な教育環境への改善
（3）　新しい時代の学びの実現に向けた整備
（4）　脱炭素化の推進

3　学校施設の実態　P 3

（1）　学校施設の保有状況
（2）　児童生徒数・学校数の推移
（3）　老朽化状況の実態

4　学校施設整備の基本的な方針等　P 6

（1）　学校施設の規模・配置計画等の方針
（2）　改修等の基本的な方針

5　基本的な方針等を踏まえた施設整備の水準等　P10

6　長寿命化の実施計画等　P10

（1）　改修等の優先順位付けと実施計画
（2）　維持・更新コストの見通し、長寿命化の効果

7　長寿命化計画の継続的運用　P13

（1）　情報基盤の整備と活用
（2）　推進体制等の整備
（3）　フォローアップ

1　学校施設の長寿命化計画の背景・目的等

（1）　背景

北海道教育委員会（以下、「道教委」という。）が管理する道立学校は 250 校を超えています。その多くは、昭和 50(1975)年頃から昭和 60(1985)年頃にかけての児童生徒急増期に整備されたもので、令和 7 (2025)年には、建築後 30 年以上となる施設が全体の約 7 割を占めるなど老朽化が進んでおり、維持管理・更新等に係る費用の増大が懸念されています。

こうした中、道教委では、令和 3 (2021)年 12 月に「北海道立学校施設長寿命化計画」を策定し、施設の長寿命化に取り組んできましたが、今後、耐用年数を迎える施設の増加が加速することから、更に取組を充実・深化させ、戦略的・持続的な老朽化対策を進める必要があります。

（2）　目的

地域における道立学校の役割、特色等を考慮した上で、持続可能なメンテナンスサイクルの構築や施設機能の維持向上を図りながら、中長期的な維持管理・更新等に係るトータルコストの縮減や財政負担の平準化に取り組むことを目的として策定します。

（3）　計画期間

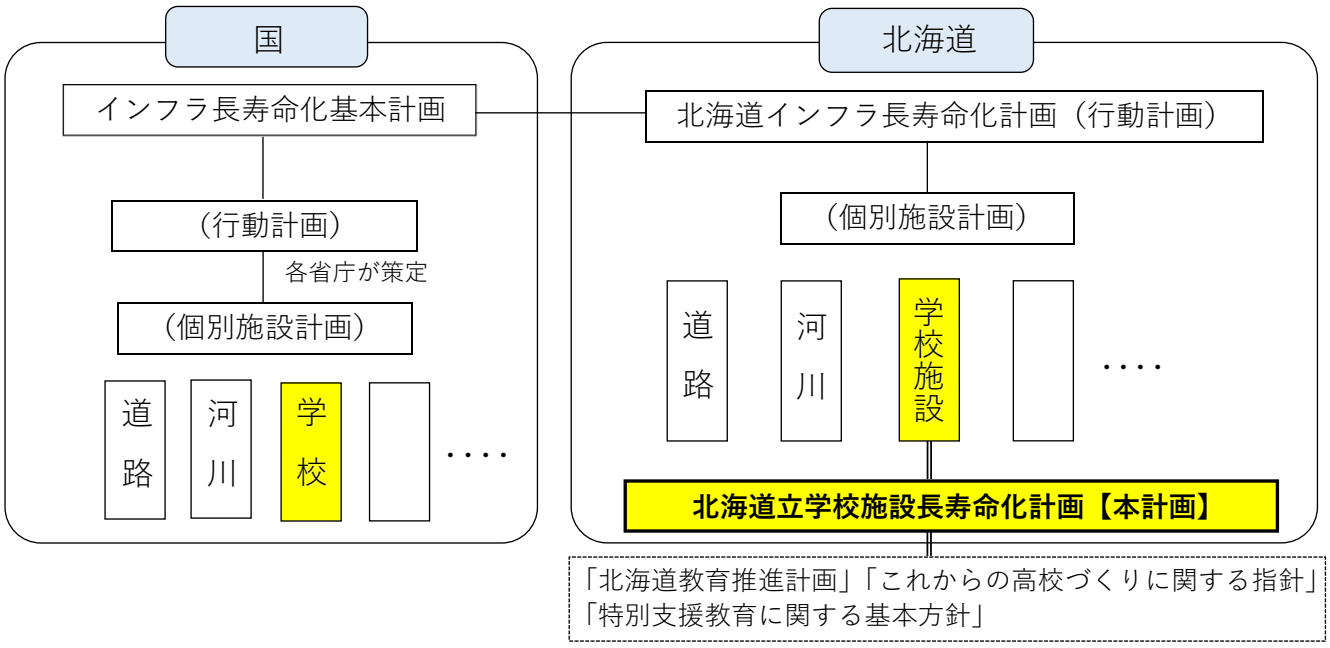
令和 7 (2025)年度から令和 16(2034)年度までの 10 年間とします。

ただし、期間中であっても、学校配置の在り方の方向性を示す次期「これからの高校づくりに関する指針」及び次期「特別支援教育に関する基本方針」の策定後、必要に応じて適宜見直すこととします。

（4）　計画の位置付け

本計画は、国の「インフラ長寿命化基本計画」に基づき、道有施設全体の維持管理・更新に関する取組方針を定める「北海道インフラ長寿命化計画」（行動計画）の個別施設計画にあたります。

また、道教委が策定する関連計画等とも整合を図ります。



2　学校施設の目指すべき姿

本計画では、令和５(2023)年３月に策定した「北海道教育推進計画（2023 年度～2027 年度)」(以下、「推進計画」という。）において掲げている北海道の教育が目指す姿の実現に向けて、施設機能の充実を図ることとし、以下を「学校施設の目指すべき姿」として整備を進めます。

（1）　安全・安心な教育環境の確保

学校施設は子どもたちが一日の大半を過ごすことから、安心して学べるよう安全の確保に努めます。

耐震化や吊り天井など非構造部材の耐震対策は全ての道立学校において完了していますが、近年、全国的に経年劣化による外壁等落下事故が発生するなど、学校施設の老朽化によって児童生徒の安全を脅かす事態が生じています。児童生徒の命を守るため、必要な整備等を実施します。

また、次のとおり「推進計画」においても、長寿命化改修による「安全・安心な教育環境の構築」を掲げているところです。

「北海道教育推進計画（2023 年度～2027 年度)」（抜粋）

施策の柱３　地域と歩む持続可能な教育の実現

施策項目 21　安全・安心な教育環境の構築

施策の方向性　「地震による人的・物的損害の発生防止のため、学校施設の耐震化や長寿命化改修による老朽化対策のほか、地域の避難所として全ての方が安心して利用できるようバリアフリー化等を促進します。」

主な取組　「公立学校施設の長寿命化や耐震化・新しい時代の学びを実現する学校施設等の促進」

（2）　快適な教育環境への改善

子どもたちの学習能率向上につながるよう快適な教育環境への改善に努めます。特に、近年、記録的猛暑が続いていることから冷房設備（エアコン）の整備が求められるなど、快適な教育環境を整えるため、必要な整備を実施します。

（3）　新しい時代の学びの実現に向けた整備

これからの学校施設には、１人１台端末環境のもと、個別最適な学びと協働的な学びの一体的な充実に向けた整備が求められます。社会情勢の変化に対応した新しい時代の学びを実現するため、柔軟で創造的な学習空間の整備など、新しい時代にふさわしい学び舎づくりに努めます。

（4）　脱炭素化の推進

「ゼロカーボン北海道」の実現に向けて、再生可能エネルギーの活用や施設の省エネルギー化など、学校施設から排出される温室効果ガスの削減に資する整備に努めます。